

2 7 陳 情 第 1 5 号	外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める 陳情
付 託 委 員 会	総務区民委員会
受 理 及 び 付 託 年 月 日	平成 2 7 年 8 月 2 5 日受理、平成 2 7 年 9 月 1 6 日付託
陳 情 者	福岡県行橋市今井————— —————

(要 旨)

国の制度の瑕疵により、担税力・生活実態にそぐわない形で課税の不公平が生じている。厳格に徴税される日本人のみの世帯との格差が大きくワーキングプアの一因となっている。厳しい地方財政を窮乏させていくため、国の制度を抜本的に改善する必要がある。地方都市が今後も存続していけるよう、若い世代が希望を持てるよう本意見書の採択を求める。

(理 由)

国外に親族を持つ外国人、または外国人を配偶者とする者は、日本の扶養制度と無関係な国外扶養親族を日本人のみの世帯に比較し無尽蔵に申請できるため、簡単に非課税世帯となってしまう。これは国の制度の瑕疵であり、地方行政では対策ができない。よって、国に抜本的な制度改正を求めていく必要があるため、意見書の採択を求める。